

こんなときどうする？

※本稿は2022年12月5日時点の  
情報を基にしています

# インボイス制度導入で 注意すべきポイント

インボイス制度が10月1日から導入されますが、混乱も予想されます。そこで、インボイス制度導入にあたって注意すべきポイントと、その対処方法をまとめました。



原 尚美  
税理士法人 Right Hand Associates  
税理士

## インボイス制度とは何か

インボイス制度が、令和5年10月1日からスタートします。

すでに登録申請が始まっている、取引先から「登録番号」の問い合わせが来ている会社も多いのではないのでしょうか。まだスタートしていないインボイス制度ですが、早くも混乱しているという声も現場から聞こえてきます。

まずは、インボイス制度とは何かを正確に押さえておきましょう。

インボイスとは、消費税の申告をするときに必要な書類のことを言います。消費税の申告をするとき、事業者は自分が受けた消費税から、支払った消費税を差し引いて納税すべき金額を計算します。この「消費税を支払ったこと」を証明するための書類が、インボイスというわけです。

インボイス制度が導入されるま

で、消費税を支払ったことを証明するためには、「区分記載請求書」の保存が必要でした。10月1日からは、区分記載請求書に代わって、インボイスが主役となるのです。

区分記載請求書は免税事業者も発行できますが、免税事業者はインボイスを発行することができません。この点が、区分記載請求書とインボイスの大きく異なる点です。インボイス制度はとくに免税事業者や免税事業者と取引をしている事業者により影響があると言われるゆえんです。

## 登録時に気をつけたい トラブルとは

### 郵送の場合は送付先に注意

インボイスを発行するために、登録申請をして適格請求書発行事業者になる必要があります。

登録のためには、所轄の税務署長に「適格請求書発行事業者の登録申請書」を提出します。申請書は、インボイス制度特設サイトの「申請書ダウンロード」から入手できます。

インボイス制度の導入にあた

り、入力作業や電話照会などの事務作業に対応するため、各国税局にインボイス登録センターが設置されています。登録申請書の郵送先は、税務署ではなく、登録センターなので気をつけてください。

登録センターは、東京国税局・大阪国税局など、各国税局の管轄ごとに12か所ほど設置されています。各登録センターの住所は、「インボイス登録センター／国税庁」で検索し、国税庁のHPで確認できます。

### 通知書が届くまでに 時間がかかる

申請すると登録拒否要件に該当していないかなどの審査が行なわれ、問題がなければ適格請求書発行事業者登録簿に登録されます。

登録が完了すると、「適格請求書発行事業者の登録通知書」が郵送で届きます。郵送による申請の場合、登録通知が届くまで、令和4年11月現在で、1か月半ほどかかっています。今後、申請数が増加するにつれ、通知までの期間がさらに伸びることが懸念されます。登録することが決まっている会社は、早めに手続きを済ませてしまいましょう。

記載漏れや記載ミスに注意

① 個人事業主の場合

## ② 法人の場合

③ 事業者区分について

④「消費税法に違反して罰金以上

☒ を入れます。

登録申請は、  
e

そのほかにも、

●メッセー  
ジボツ

ない

申請しても、通知書が書面で届き

ます。

いつからインボイスを  
発行できるのか

2 法人の場合、  
登記事項証明書どおりに  
記載する

個人事業者の場合、  
屋号ではなく  
本名を記載する

令和5年3月31日までに  
申請できなかった場合に記載する

行する義務が生じます。

逆の言い方をすれば、たとえば課税事業者であっても、登録を受けるまではインボイスを発行することとはできません。インボイス制度がスタートする令和5年10月1日から、登録事業者になってインボイスを発行するためには、原則として令和5年3月31日までに登録申請書を提出する必要があります。

### 通知書が到着するまでに 行なった取引に対する インボイス

登録が完了しても、登録通知書が届くまでの間は、自社の登録番号がわからないため、必要事項を記載したインボイスを発行することができません。

そういう場合は、通知を受け取ったあとで、登録番号や税率ごとに区分した消費税額など必要事項を記載したインボイスをあらためて相手方に発行します。

または、登録番号など不足している事項を記載した書類などを、追加で相手に提供する方法も認められています。追加で作成する書類には、

●最初に発行した書類との関連が明確であること

●相手方がインボイスの記載事項を適正に認識できることが求められます。

### 令和5年3月31日に間に 合わない場合の特別ルール

適格請求書発行事業者になるべきか、ギリギリまで様子を見たい事業者もいると思います。とくに免税事業者がインボイスを発行するためには課税事業者となる必要があるため、なかなか決断ができないのではないのでしょうか。

そういう事業者を救済するため、令和5年3月31日までに登録申請できない「困難な事情」を記載した適格請求書発行事業者の登録申請書を、令和5年9月30日までに所轄の税務署長に提出すれば、令和5年10月1日に登録を受けたものとみなされる特別ルールがあります（前表図表1）。

この場合の「困難な事情」は、困難の程度は問わないとされているので、たとえば取引先との契約合意に時間がかかったなど、とにかく何らかの理由を記載しておくことがポイントです。

登録申請書に「困難な事情」を記載しないで申請し、登録日が令和5年10月2日より遅くなった場

合は、原則どおりその日以降でないといインボイスを発行することはできません。

### 免税事業者との取引で 気をつけること

#### 導入の前後で 経理処理が変わる

インボイス制度が導入されるまでは、相手が免税事業者であっても消費税の課税取引であれば、仕入税額控除を受けることができました。しかしインボイス制度導入後は、相手がインボイス発行事業者かどうかで、日々の経理処理が異なってきます。

相手がインボイス発行事業者であれば、仕入税額控除ができますし、発行事業者でなければ、仕入税額控除はできません。会計ソフトへの入力方法も変わりますので、自社の会計ソフトの仕様確認や経理スタッフの研修など、早めに準備しておきましょう。

注意しておきたいのは、たとえば相手が課税事業者であっても、登録を済ませていなければ、インボイスを発行できない点です。仕入税額控除の可否は、免税事業者か

課税事業者かで判断するわけではないので、勘違いしないよう気をつけてください。

### インボイス発行事業者 かどうかの確認

仕入れ先や外注先がインボイス発行事業者かどうかを確認するために、相手先に登録番号を問い合わせる会社も多いのではないのでしょうか。

しかし、これには落とし穴があります。インボイス発行事業者になったあとでも、「適格請求書発行事業者の登録の取消を求める旨の届出書」を提出すれば、登録を取り消すことができるからです。

とくに取引の相手が小規模事業者の場合は、いったんは課税事業者になったものの、やはり免税事業者に戻りたいと、登録を取り消す可能性があります。登録する場合には、たとえば課税期間の途中であっても、登録番号を取得すればインボイスを発行することができますが、登録を取り消す場合には、登録取消しの届出書を提出した日の属する期の翌課税期間（最終日と30日前の間に届けた場合は翌課税期間）からインボイスの効力がなくなります。





フリーランスが  
インボイスで  
損をしない本  
1,540円(税込)  
小社刊

支払先がインボイス発行事業者かどうかは、国税庁の「適格請求書発行事業者公表サイト」で定期的に確認するようにしましょう。

支払先から受け取ったインボイスに記載された登録番号を入力して検索すれば、現時点で、その登録番号が有効かどうかを確認することができます。

公表サイトで確認できる内容は、図表2のとおりです。

**外注先との交渉で気をつけること**

定期的に取り引している外注先（仕入先）が免税事業者という場合は、今後登録して課税事業者になるのか、免税事業者のままでいくのかの意思確認が必要です。

課税事業者になるということは、消費税の申告納税が必要になるということです。これまで免税事業者として享受していたメリットがなくなり、手取りが減ってしまうわけですから、外注先にとつ

ては一大事です。

一方で、免税事業者のままでいる外注先に対する支払いは、今後、仕入税額控除ができなくなります。そのため免税事業者これまでもと同額を支払い続けると、消費税の納税が増えた分だけ、会社の負担が増えることになります。

消費税の増額分を自社で負担する資金の余裕があるか、外注先と価格交渉をして、消費税分の値下げを交渉する必要があるか、早い段階で方針を決めなければなりません。

なお、外注先（仕入先）と価格交渉をする際には、

独占禁止法に抵触しないように気をつけましょう。一般的には、仕事を発注する側の立場が強くなりがちですから、その立場を利用した一方的な値下げ要求や、インボイス発行事業者にならなければ取引を停止するなど、高圧的に通達する行為は禁物です。

#### 経過措置を有効に使う

業種によっては、個人事業主に外注をたくさん依頼している会社

#### 〈図表2〉適格請求書発行事業者公表サイトで確認できること

##### 法人

- ① 法人名
- ② 本店または主たる事務所の所在地
- ③ 登録番号
- ④ 登録年月日
- ⑤ 登録取消(失効)年月日

##### 個人事業主/人格のない社団など

- ① 氏名(または名称)
- ② 登録番号
- ③ 登録年月日
- ④ 登録取消(失効)年月日
- ⑤ 旧姓や屋号など、「申し出により」公表された事項

#### 〈図表3〉もらった消費税から免税事業者に支払った消費税を控除できる割合

期 間	割 合
令和 5年10月1日～令和 8年9月30日まで	80%控除可能
令和 8年10月1日～令和11年9月30日まで	50%控除可能
令和11年10月1日～	控除不可

#### 〈図表4〉免税事業者に支払った消費税を控除するために保存が義務づけられるもの

- ① 区分記載請求書に記載すべき事項と同様の事項が記載された請求書など
- ② 80%控除対象、または50%控除対象など、経過措置の適用を受ける旨を記載した帳簿

も多いのではないでしょう。個人事業主のなかには、登録申請して課税事業者になるべきか、免税事業者のままでいるべきか、決断できない人も少なくありません。

そんな免税事業者のために、インボイス制度のインパクトを軽減するための経過措置が講じられています。令和11年9月30日まで、インボイスの発行がなくても課税事業者を支払ったものとみなして、仕入税額控除を認めるもの

です。

ただし、これまでのように全額を控除できるわけではありません。図表3のように、段階的に控除できる割合を減らしていき、令和11年10月1日以降は、完全に仕入税額控除ができなくなります。

この経過措置期間に買い手側が免税事業者を支払った消費税を仕入税額控除するためには、図表4の領収書や請求書および帳簿の保存が必要です。